# 備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

| 事業の概要 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和４６年度～ | | 根拠法令・例規等 | なし |
| 総合計画 | 大項目 | 基本目標 | 04 | もてなしの心とたくましさのあるまちづくり | 問合先 担当課（室）：農林水産課 |
| | 中項目 | 基本施策 | 01 | 豊かな食を支えるまちづくり | 職・氏名：管理係長　藤原弘章 |
| | 小項目 | 施策 | 01 | 農業 | 電話：0869-64-1831 |
| 事務事業名 | | | 07 | 農業生産基盤維持事業 | このシート作成に要した時間：3.5 時間 |

| 事業の目的 | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 各地区や土地改良区、認定農業者で農業を営んでいる市民。 |
| 目的（何のために） | 借入元利金や利子を市が補給することで、農業施設や田畑などを整備する資金を農業者が借入しやすくするため。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 農業施設などを整備することで、農業者の営農力を高め、農作物等の収穫量や品質の向上を目指す。 |

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 農業経営基盤強化資金利子補給金 | 認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。 | ○ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成19年度実績 | 平成20年度実績 | 平成21年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 23,448 | 16,501 | 15,717 |
| | 必要人員 人件費 | 千円 | 0.02人 168 | 0.03人 268 | 0.01人 102 |
| | 事業費計 | 千円 | 23,616 | 16,769 | 15,819 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | 790 |
| | 受益者負担 | 千円 | | | |
| | 繰入金 | 千円 | | | |
| | 市債 | 千円 | | | |
| | その他（　） | 千円 | | | |
| | 一般財源 | 千円 | 23,616 | 16,769 | 15,029 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

| 結果指標名 | 単位 | 平成19年度実績 | 平成20年度実績 | 平成21年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 結果指標 | 説明 | 農業施設、田畑などを整備するための借入件数。 | | |
| 結果指標量 | 事業 | 26 | 17 | 16 |
| 対前年比 | % | － | 65.4% | 94.1% |
| 活動コスト | 円 | 23,616,000 | 16,769,000 | 15,819,000 |
| 単位当たりコスト | 円 | 908,308 | 986,412 | 988,688 |

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 収穫量 | 目標値（A） | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| | 実績値（B） | 2.1 | 2.3 | 2.26 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 84.00% | 92.00% | 90.40% | |

成果指標設定の考え方・式や説明：収穫量（t）/耕地面積（ha）

## 事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☑ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

## 進行年度（H22年度）の改革改善内容

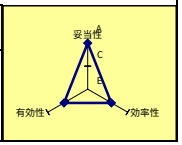
| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ○ | | | | |

説明：補助金内容については農業用ため池の整備がほとんどである。昨年度も問題に挙げていた事業費に対する受益者負担率も旧一市二町で一定しておらず公平性にかけていたが２２年度から見直し、統一される。

## 総合評価

この事業に市が関与することで、農業施設改修等により、災害に強いまちをつくる上では重要な事業であり継続していく必要がある。しかし、ため池等を整備すると、１箇所のため池で１８年の長期債務負担を強いるため、防災的に危険な箇所、農業生産者数の多い箇所から優先順位をつけ有効的に効果を出すこととしている。

評価区分 <A～E>：**B**




## 平成23年度の方向性 及び 取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：この事業に市が関与することで、農業施設改修等により、災害に強いまちをつくる上では重要な事業であり継続していく必要がある。また、収穫率向上という点で考えると、近年有害鳥獣が多々出没していることから、農作物獣害防止施設設置事業、猟政事業と併せて取り組んでいきたい。